

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 1目 農地総務費

耕地課（内線：7334）→ 農地・水保全課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	104,067	96,894	7,173	6,800			97,267	
トータルコスト	137,953千円（前年度 159,032千円） [正職員：4.2人]							
主な業務内容	第三者委員会の運営、交付金事務、国等との調整、周知説明、技術的支援							
工程表の政策目標(指標)	農振農用地面積の30%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の農政改革の三本柱の一つである「農地・水・環境保全向上対策」について、地域の将来構想を策定することを前提に、地域全体で行う農地や農業用水等の地域資源の保全向上活動を支援する。

事業期間：平成19年度～平成23年度

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業主体	事業費	備考
基礎支援	地域資源の保全向上活動に取り組む活動組織（農家以外の者も参画）に対し、地域協議会が支援交付金を交付	地域協議会	96,717	負担割合 国 1/2 県 1/4 市町村1/4
促進費	一定水準以上の高度な地域資源保全活動、質の高い農村環境保全活動などを行う活動組織に対し、地域協議会が支援交付金を交付	地域協議会	550	
推進交付金	[市町村事業] 協定の審査・締結及び履行確認	市町村	6,000	負担割合 国10/10
	[県事業] 第三者委員会の運営	県	800	
	小計		6,800	
合計			104,067	

3 これまでの取組状況、改善点

本事業は、平成19年度の実施以降、取組市町村や活動組織は年々増加しており、農振農用地に占める割合も平成21年度実績で25.9%となっている。

【参考】基礎支援及び促進費の流れ

